

HIGHLIGHTS 2019

「令和」という新しい時代を迎えた2019年度。挑戦し続ける組織であり続けるために——
新たな戦略や取り組みを進めた1年の動きのなかで、JICAの主要なトピックスを紹介します。

2019年4月 「JICA食と農の協働プラットフォーム(JiPFA)」設立



アフリカから来日した研修員に自社商品を紹介する日本の農機企業。積極的な意見交換がなされた

産官学の経験共有と 共同活動を加速させる場として

JiPFAは持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け、開発途上国の農林水産と食料・栄養分野における日本の産官学関係者が情報や経験を共有し、さまざまな共同活動を生み出すことを目標に設立されました。2019年度はフォーラムなどを19回開催し、民間企業や各分野の専門家など、延べ1,340人が交流しました。各界の連携による開発途上国の農業・食料問題の解決に向けた新たな試みに注目が集まっています。

2019年8月 第7回アフリカ開発会議(TICAD7)が横浜で開催

「アフリカに躍進を！ひと、技術、 イノベーションで。」をテーマに

アフリカの53カ国から42名の首脳を含む代表団が横浜に集い、TICAD7が開催されました。日本の安倍首相(当時)とエジプトのシシ大統領が共同議長を務め、成果文書として「横浜宣言」を採択。日本政府は、今後3年間での官民によるアフリカ開発への貢献策「TICAD7における日本の取組」を発表しました。JICAは横浜宣言や貢献策に基づくアフリカ開発への協力を着実に進めていきます【→ P.32 「アフリカ」を参照ください】。



6年ぶりに日本での開催となったTICAD7【写真提供：外務省】

2019年10月 緒方貞子元JICA理事長が逝去



シリアのアレッポにある難民キャンプの学校を訪問(2008年3月)

世界が敬愛した 人道と開発の巨人

JICA初代理事長を務めた緒方貞子さんが永眠されました。緒方さんは、2003年から8年半にわたりJICAを牽引。現場重視の意識を組織内に徹底させ、日本外交の柱である「人間の安全保障」の実践、旧国際協力銀行の海外経済協力部門との統合、JICA研究所の設立(2020年4月にJICA緒方貞子平和開発研究所に改称)などにおいて、卓越した指導力を発揮されました。JICAは緒方さんの遺産を維持・発展させ、今日的な課題や脅威に即した「人間の安全保障」の実践に取り組んでいきます。

カレンダーで見る 2019年度の主要トピックス

4月	★「JICA食と農の協働プラットフォーム (JIPFA)」設立
5月	日本と開発途上国の農業人材の育成に向け、全国農業協同組合中央会 (JA全中) と連携協力基本協定を締結
6月	コンボ：コンボ紛争終結から20年、民族融和を支えるメディア支援に成果
6月	モンゴル：無償資金協力で同国初の大病院の施設が完成 (10月、開院)
6月	フランス開発庁と協力覚書を更新。インド太平洋地域とアフリカでの連携を促進
7月	三井住友海上火災保険株式会社と覚書を締結。企業の海外展開支援を強化
7月	南東部アフリカとインド洋諸国の7カ国が「防災プラットフォーム」を発足
7月	コンゴ民主共和国：エボラ出血熱の流行に対し、国際緊急援助隊・感染症対策チームの派遣と物資供与を実施 (～9月)
8月	日本初、国際金融公社策定のインパクト投資の運用原則に署名
8月	★第7回アフリカ開発会議 (TICAD7) が横浜で開催
9月	インドネシア：JICA初のPPP事業における政府機関の調達手続き支援業務を開始
10月	「JICA-高専イノベーションプラットフォーム」設置。柔軟な発想と技術を活用
10月	熊本県と連携協定を締結。地方創生と多文化共生社会実現に向けた人材育成へ
10月	★緒方貞子元JICA理事長が逝去
12月	ペルー：日系人互助組合が起源の信用組合へJICA初の劣後融資。日本人移住120周年、新たな協力関係へ
12月	長崎大学と包括連携協力協定を締結。熱帯医学・感染症対策分野で連携を強化
2020年	
1月	★阪神・淡路大震災から25年
1月	日ASEAN技術協力協定に基づく第1号案件、サイバーセキュリティ対策強化に向けた政策能力向上研修を日本で実施
2月	★タイ政府と海洋プラスチック汚染研究に関する協力を合意
3月	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急対応

★=左で詳しく紹介しています

2020年1月 阪神・淡路大震災から25年

震災の教訓を未来に生かし、世界に還元



総合防災研修の一環で六甲山の砂防施設を視察する研修員たち

2020年1月17日で震災発生から25年が経過しました。震災後の2007年、JICAと兵庫県は開発途上国で防災に携わる人材を効果的に育成する拠点として、JICA兵庫 (現JICA関西) 内に「国際防災研修センター」を設置。これまで121カ国から3,000名以上の研修員の受入れを通じて、阪神・淡路大震災の教訓や経験をはじめ、日本の「BOSAI」のナレッジを伝えてきました。今後も、「仙台防災枠組2015-2030」の達成に向けて日本の教訓を世界に発信します。

2020年2月 タイ政府と海洋プラスチック汚染研究に関する協力を合意

海洋プラスチックごみの実態解明と 問題の解決を目指して



タイの海岸に漂着した海洋プラスチックごみ

近年、海洋プラスチックごみが国際的に深刻な環境問題として取り上げられています。この問題の解明に正面から取り組む初の協力として、JICAはタイ政府関係機関との間で海洋プラスチックごみの実態把握に取り組む科学技術協力の実施に合意しました。両国の研究機関が協力し、共同研究を通じて実態把握や東南アジア海域でのモニタリング体制を構築することで、問題の解決に挑みます。